

前田啓一 (大阪商業大学経済学部教授)

池部 亮 (日本貿易振興機構海外調査部アジア大洋州課長) 編著

ベトナムの工業化と日本企業

同友館 2016.6. 10, 183p.

現在、日本企業にとってベトナムは注目的である。その理由は二つある。一つは、ベトナムがASEAN諸国のなかで急速に経済成長を実現しつつあること、もう一つは、ベトナムがチャイナ+ワンあるいはタイ+ワンの対象であるからである。中国・タイが経済成長を果たし、人件費が上昇するとともに、日本企業にとって生産基地としてのベトナムの役割はますます大きくなっている。ASEAN10カ国のなかで、ベトナムは、日本企業にとってシンガポール、マレーシア、タイに次ぐ重要な地位になっている。そのためベトナム経済に関する著書、調査報告書、雑誌記事が毎年発表されているが、本書は2016年時点での日本企業のためのベトナム経済事情であると同時に、研究者にとってもベトナムの現状を把握するのに役立つ貴重な研究書であると評価することができる。

執筆者は編者の前田・池部両氏の他4名、合計6名である。執筆者が多い場合、執筆者間で内容調整が適切になされていないと、単なる論文の集成に過ぎなくなるが、本書は執筆者間の問題意識の共有、対象の設定、議論の展開等々について、かなり時間をかけて調整が行なわれたと思われる。また日系企業を訪問して聞いてきた話に基づいて話をまとめるインタビュー記事や調査報告書が多いなかで、本書は時間をかけ、ベトナムの日系企業の現状と、ベトナムの

経済発展について多面的に分析した労作といえる。

本書の章別構成は次のとおりである。

第1章 ベトナム工業化における進出日系企業の役割について

第2章 ベトナム北部での進出日系企業の存立形態とベトナム地場企業の勃興

第3章 ベトナム南部進出日系企業の現状とベトナムの裾野産業育成

第4章 ものづくり中小企業のベトナム展開に対する自治体支援について

第5章 ベトナム進出企業事例

第6章 日系企業での産業人材育成

第7章 ベトナムの工業化とメコン諸国

第8章 ベトナムと中国の経済関係の緊密化—深まる二国間生産ネットワーク—

各章の概要は、編者の前田啓一氏が「はしがき」のなかで述べているので、それにゆだねることにする。見られるように、1章でベトナムの工業化を述べたのち、2章でハノイ周辺の北部地域、3章でホーチミン周辺の南部地域の工業団地への日系企業の進出の現状を述べ、4章では日本の自治体が行なうベトナム進出の支援策を述べ、5章でベトナムに進出した中小企業7社の事例を紹介している。筆者達の基本的な視点はベトナム工業化に必要なものは基盤技術の確立であり、そのためには日本の中小企業の役割が大きいということを強調するところにある。さらに6章では、ベトナムに進出した日系企業に対して実施した人材育成の現状をアンケート調査に基づいて分析している(回答は24社)。ここまでが日本企業に関連するテーマであって、7章はタイ、カンボジア、ラオス、ミャンマーのメコン諸国とベトナムの経済関係を、8章は中国とベトナムの経済関係を述べている。

このように本書はベトナムの現状をかなり網羅的に分析している。本書を読んで学んだことはいろいろあるが、ここでは2点指摘しておこう。

第1は、ベトナムの工業化のはたす日系中小企業の役割は何かである。評者は前々から、日本企業は低賃金労働力を求めてベトナムに直接投資を行なうのであろうが、これがベトナムの工業化とどのような関連性を持つのか疑問に思っていた。発展途上国における工業化の方法は、その国が独自で自前の産業を育成するか、海外企業から資本導入をはかるかのどちらかである。現実にはいずれの国も両者を追求しようとしている。もっともこれは二者択一ではなくて、外資がいかにベトナムの工業化に貢献し、ベトナム企業独自の資本蓄積に貢献できるかという課題である。日系企業はベトナムにとっては外資であるから、日系企業がベトナムの工業化に貢献するとすれば、それはベトナムに進出した日系企業とベトナムのローカル企業との取引を通して可能になる。繊維産業や日用品雑貨のような分業関係の希薄な軽工業製品の場合、進出工場内での作業が完結することが多いため、ローカル企業との取引があまりなく、逆にオートバイ部品、電機部品などの機械金属工業の場合、外注取引が発生しやすいため、日系企業がローカル企業との取引を行なうことが多いように思われる。日系企業がベトナム企業の発展に貢献しうるのは、後者の産業部門においてであろう。実際、ベトナムのローカル企業を訪問すると、日系企業との取引のある企業では5Sをはじめとする「日本的経営」がほとんどの企業で取り入れられている。具体的には、鑄造、鍛造、切削、圧延、金型等々といった素形材産業がそれである。ベトナム政府はこれらを裾野産

業と位置づけて振興をはかっているが、日本国内ではこれらの産業の担い手は中小企業である。ここに日本の中小企業がベトナムの工業化に貢献する役割がある。本書はこうした考えを再確認させてくれる著書であった。

第2は、日系企業のみならずベトナムに進出する外国資本は工場団地に立地することが多い。これは東南アジア諸国に共通している。しかもベトナムの工場団地のデベロッパーは、日本の総合商社、証券会社の子会社だけでなく、台湾企業、シンガポール企業の場合もある。工場団地では、インフラが整備されており、国から税制上の優遇措置が与えられ、さらに集積のメリットも発生する。工場団地への進出は外国資本にとって合理的な選択である。しかし反面では多くの企業が集積することによって、工場団地の周辺地域の労働力需要が旺盛になる。労働力の供給が過剰な場合は、ジョブホッピングを別にすれば、問題はそれほど大きくないが、労働力不足が生じた場合には、労働力確保が難しくなる。ただ単に低賃金労働力にのみ依存して、生産を行なっている企業はやがて存立基盤がなくなるのは、目に見えている。工場団地に進出する場合、こうしたリスクを視野に入れた経営を行なわなければならないだろう。本書では、工場団地の役割があまり語られていないが、工場団地論のような研究があってもよいのではないかと思った次第である。

(名城大学名誉教授 渡辺俊三)